

2025年度決算について

2026年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期ぶりの減収、 **経常利益** 2期ぶりの増益、 **当期純利益** 2期ぶりの増益

連結売上高	:	2兆2,472億円	(前年度比 4.7%減)
連結経常利益	:	2,070億円	(前年度比 6.4%増)
連結当期純利益	:	1,545億円	(前年度比 20.0%増)

当年度の業績につきましては、小売販売電力量の減少はあったものの、託送収益の増加や、火力発電構成の差異に伴う発電単価の低下による燃料費の減少などにより、前年度に比べ増益となりました。

(億円、%)

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	22,891	23,963	▲1,071	▲4.5
(売 上 高 再 掲)	(22,472)	(23,568)	(▲1,096)	(▲4.7)
経 常 費 用	20,820	22,016	▲1,195	▲5.4
(営 業 利 益)	(2,248)	(1,995)	(252)	(12.7)
経 常 利 益	2,070	1,946	123	6.4
特 別 損 失	—	* 138	▲138	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,545	1,287	257	20.0

※ 減損損失 77億円、関係会社事業損失 61億円

(余 白)

1 (1) 収支諸元①販売電力量ほか〔連結〕

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ9.3%減の686億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより16.9%増の296億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は2.7%減の983億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2025年度	2024年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	686	756	▲70	▲9.3
電 灯	247	256	▲9	▲3.5
電 力	439	500	▲61	▲12.3
卸 売 販 売 電 力 量	296	254	42	16.9
総 販 売 電 力 量	983	1,010	▲27	▲2.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)、九電ネクスト(株)）の合計値（内部取引消去後）

その他諸元

	2025年度	2024年度	増 減
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	71	82	▲11
為 替 レ ー ト (円 / \$)	151	153	▲2

1 (1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア電力需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2025年度	2024年度	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力※2 (出 水 率)	47 (84.6)	48 (100.8)	▲1 (▲16.2)	▲3.4
	火 力	241	243	▲2	▲1.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	286 (82.3)	308 (88.6)	▲22 (▲6.3)	▲7.1
	新 エ ネ ル ギ ー 等	14	14	—	▲2.2
計		588	615	▲27	▲4.3
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3 (水 力 再 掲)		466 (14)	476 (17)	▲10 (▲3)	▲2.1 (▲17.5)
(新エネルギー等再掲)		(214)	(205)	(9)	(4.7)
揚 水 用 等		▲29	▲23	▲6	25.6
発 受 電 電 力 量 合 計		1,025	1,068	▲43	▲4.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト(株))の合計値(内部取引消去後)

※1 発電電力量は送電端 ※2 揚水式水力を含む ※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2025年度	2024年度	増 減
原 子 力	27.9	28.9	▲1.0
再 工 新 ※	26.3	25.1	1.2

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力(揚水除き)などの
自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

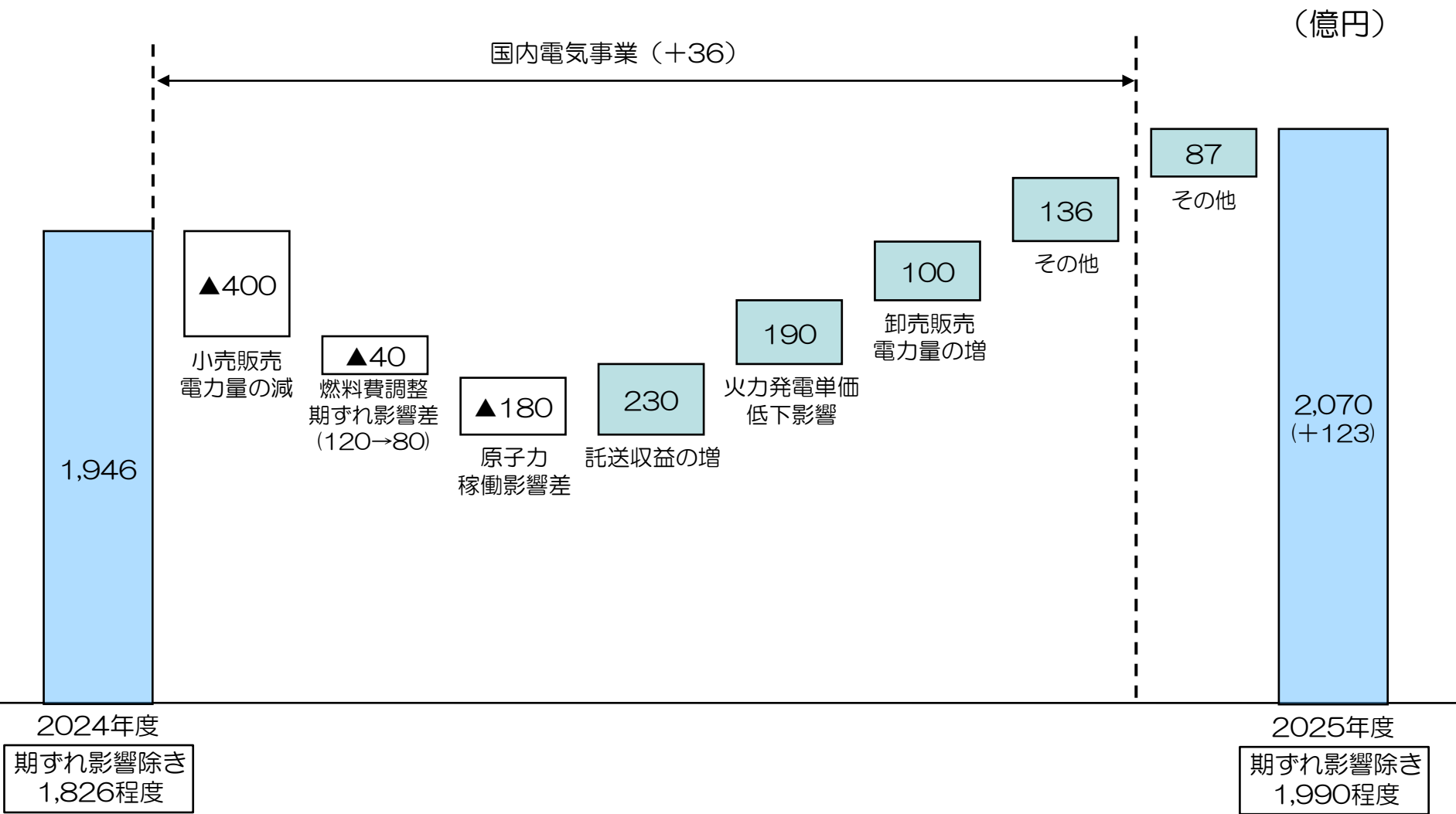
- ・収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、経常収益は前年度に比べ1,071億円減少しました。
- ・支出面では、国内電気事業において、燃料価格の下落などにより需給関係費用が減少したことなどから、経常費用は前年度に比べ1,195億円減少しました。

(億円)

		2025年度	2024年度	増 減	主な増減説明
経 常 収 益		22,891	23,963	▲1,071	
国内電気事業	小売販売収入 (小売販売収入等) ^{※2}	13,575 (14,115)	14,665 (15,426)	▲1,090 (▲1,311)	小売販売電力量の減 ▲1,335 単価差 245 (料金負担軽減支援等 ^{※1} の減 221)
	卸売販売収入	4,044	4,196	▲151	他社販売電力料 ▲159
	そ の 他	2,264	2,368	▲103	料金負担軽減支援等の補助金 ▲221 需給調整市場(三次調整力 ^②)調整交付金 ▲114 託送収益(基準接続託送収益) 230
	そ の 他	3,005	2,732	273	
経 常 費 用		20,820	22,016	▲1,195	
国内電気事業	人 件 費	1,117	1,093	23	
	燃 料 費	2,617	3,403	▲786	小売販売電力量の減 ▲910 CIF・レート差 ▲505 発電構成の差異(LNG⇒石炭) ▲190 卸売販売電力量の増 345 原子力稼働影響差 ^{※3} 250
	購入電力料	5,400	6,499	▲1,099	他社購入電力料 ▲1,080
	修繕費	1,850	1,777	72	
	減価償却費	1,852	1,816	36	
	原子力BE費用	681	709	▲28	原子力稼働影響差 ▲70 ^{※3}
	そ の 他	4,919	4,519	399	
そ の 他	2,382	2,196	186		
経 常 利 益		2,070	1,946	123	

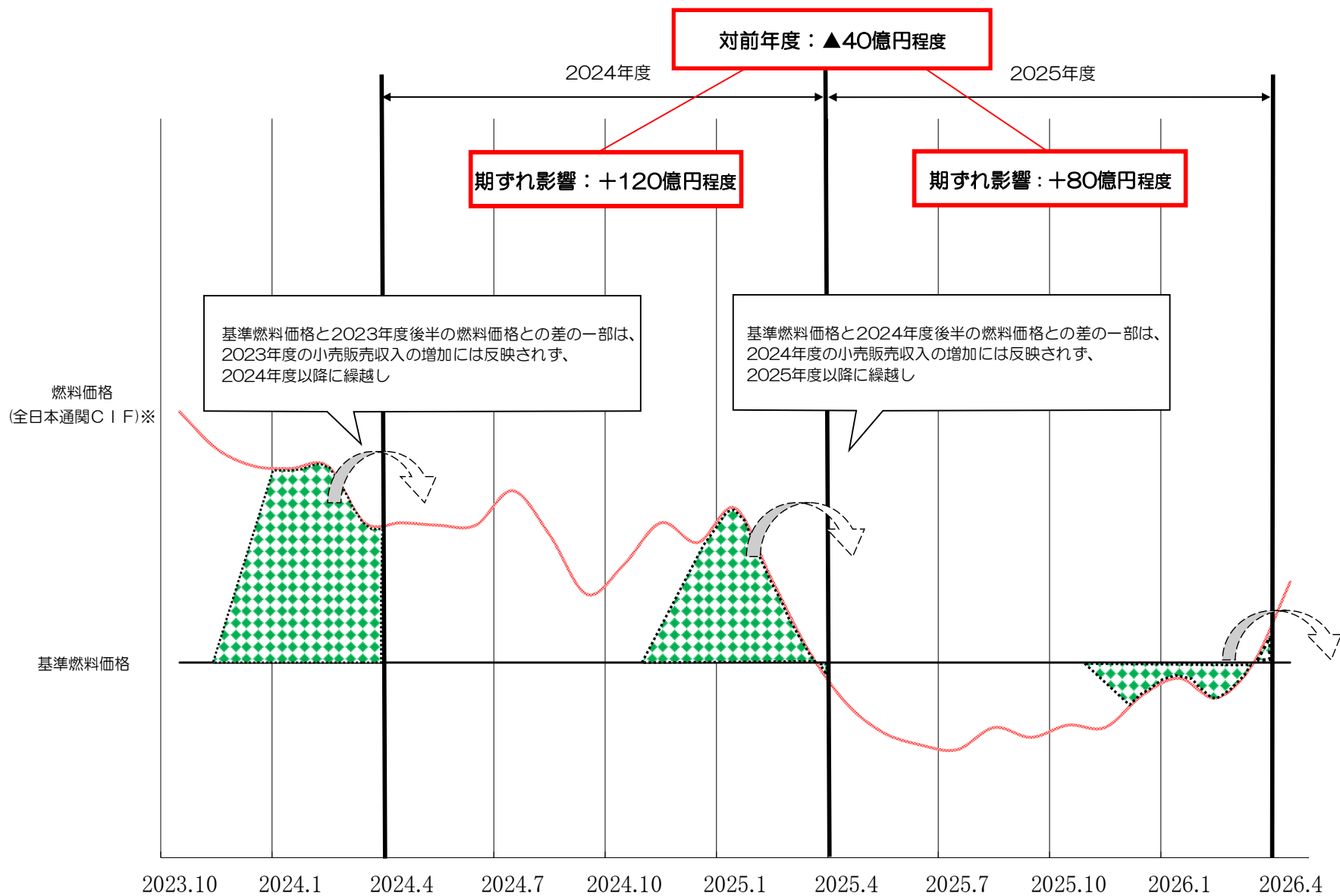
※1 国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」等で受領する補助金(同額、電気料金を割引) ※2 料金負担軽減支援等を加味した小売販売収入

※3 原子力稼働影響差(燃料費+原子力BE費用) ▲180



【参考】公表値（10月）からの変動+170億円の主な要因

国内電気事業	▲ 30	（総販売電力量の減 など）
その他	+ 200	（グループ会社の利益増 など）



※支出時点の燃料市況（石油・LNG・石炭）の平均値

(余 白)

1(3) セグメント情報〔連結〕

(億円)

			売上高			経常利益		
			2025年度	2024年度	増減	2025年度	2024年度	増減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	(17,014) 18,429	(18,460) 20,125	(▲1,446)▲1,696	1,364	1,144	219
		送配電事業	(2,697) 7,205	(2,551) 7,478	(145) ▲272	82	266	▲183
		消 去	▲5,826	▲6,491	664	—	—	—
		計	(19,711) 19,808	(21,012) 21,113	(▲1,300)▲1,304	1,447	1,410	36
	海外事業	(37) 37	(44) 44	(▲7) ▲7	126	88	37	
	その他エネルギーサービス事業	(1,462) 3,517	(1,337) 3,242	(124) 274	369	332	37	
ICTサービス事業		(1,058) 1,520	(956) 1,378	(101) 141	106	105	—	
都市開発事業		(160) 271	(175) 285	(▲15) ▲14	51	34	17	
その他		(42) 88	(41) 96	(1) ▲7	—	5	▲5	
消 去		▲2,772	▲2,593	▲179	▲30	▲30	—	
合 計		22,472	23,568	▲1,096	2,070	1,946	123	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額 (注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲
 (注3) 2025年4月より九電みらいエナジー(株)の小売電気事業を九電ネクスト(株)へ承継したことに伴い、当年度より九電ネクスト(株)の事業セグメントを「その他エネルギーサービス事業」から「発電・販売事業」へ変更し、前年度の数値は変更後のセグメントの値を記載している。

2 2025年度財務状況〔連結〕

資産は、設備投資による増加や退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ2,093億円増の5兆9,833億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ147億円増の4兆7,574億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,945億円増の1兆2,258億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ2.6ポイント向上し19.9%となりました。

(億円)

	2025年度末	2024年度末	増 減
総 資 産	59,833	57,740	2,093
負 債	47,574	47,427	147
(有利子負債再掲)	(36,970)	(37,188)	(▲217)
純 資 産	12,258	10,312	1,945
自己資本比率(%)	19.9	17.3	2.6
優先株式除き	16.6	13.8	2.8

2025年度の期末配当につきましては、2025年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円といたします。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,450,000円の期末配当を実施いたします。

(注) 2025年度の期末配当は、2026年6月25日に開催の第102回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

(余 白)

売上高	2期ぶりの増収、	経常利益、当期純利益	2期ぶりの減益となる見通し
連結売上高	:	2兆3,000億円	(前年度比 2.3%増)
連結経常利益	:	1,800億円	(前年度比 13.1%減)
連結当期純利益	:	1,300億円	(前年度比 15.9%減)

2026年度の業績予想につきましては、売上高は、前年度の気温影響の反動減などによる託送収益の減少はあるものの、卸売販売単価の上昇等による卸売販売収入の増加などにより、前年度を上回る2兆3,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加や原子力発電所の稼働増はあるものの、燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどにより、前年度を下回る1,800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,300億円程度となる見通しです。

4 2026年度業績予想（つづき）

（億円、％）

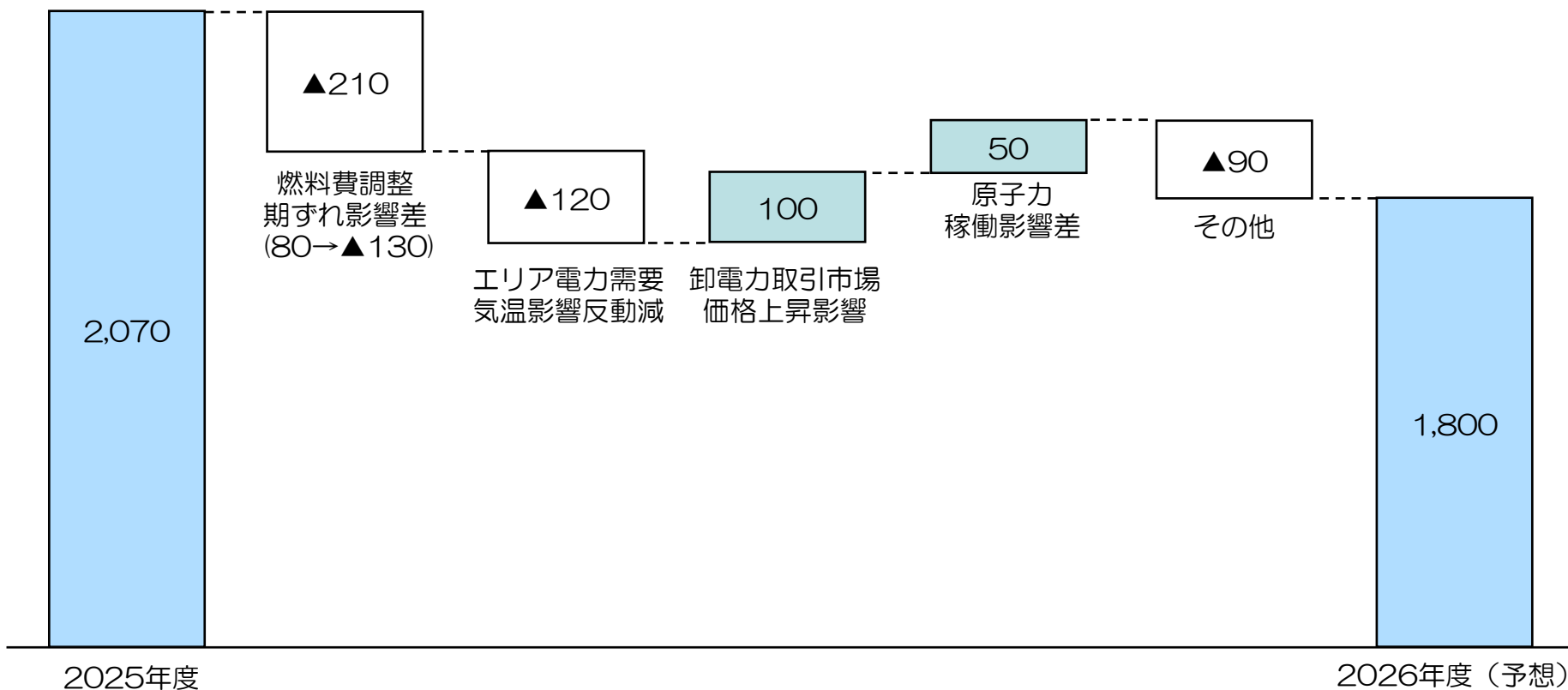
	2026年度	2025年度	増 減	増 減 率
売 上 高	23,000	22,472	528	2.3
営 業 利 益	2,100	2,248	▲148	▲6.6
経 常 利 益	1,800	2,070	▲270	▲13.1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,300	1,545	▲245	▲15.9

〔参考〕 主要諸元表

	2026年度	2025年度	増 減
小 売 販 売 電 力 量（億kWh）	671	686	▲15
卸 売 販 売 電 力 量（億kWh）	304	296	8
総 販 売 電 力 量（億kWh）	975	983	▲8
原 油 C I F 価 格（\$ / b）	90	71	19
為 替 レ ー ト（円 / \$）	160	151	9
原 子 力〔送 電 端〕（億kWh） （ 設 備 利 用 率（％））	295 (84.7)	286 (82.3)	9 (2.4)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株、九電ネクスト株）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2026年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円（中間、期末ともに25円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき2,900,000円（中間、期末ともに1,450,000円）の配当を実施する予定です。

参考 2025年度セグメント別業績

売上高： 1兆8,429億円（前年度比 8.4%減） [減収]
 経常利益： 1,364億円（前年度比 19.2%増） [増益]

売上高は、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、前年度に比べ8.4%減の1兆8,429億円となりました。

経常利益は、売上高の減少はあったものの、燃料価格の下落に伴う需給関係費用の減少などにより、19.2%増の1,364億円となりました。

（億円、%）

	2025年度	2024年度	増	減	増減率
経常収益	18,625	20,340	▲1,715		▲8.4
（売上高）	(18,429)	(20,125)	(▲1,696)		(▲8.4)
経常費用	17,261	19,196	▲1,934		▲10.1
経常利益	1,364	1,144	219		19.2

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 7,205億円（前年度比 3.7%減） [減収]
 経常利益： 82億円（前年度比 68.8%減） [減益]

売上高は、エリア電力需要が減少したことや、需給調整市場に係る調整交付金の単価低下などにより収入が減少したことなどから、前年度に比べ3.7%減の7,205億円、経常利益は、68.8%減の82億円となりました。

（億円、%）

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	7,228	7,499	▲270	▲3.6
（ 売 上 高 ）	(7,205)	(7,478)	(▲272)	(▲3.7)
経 常 費 用	7,145	7,232	▲87	▲1.2
経 常 利 益	82	266	▲183	▲68.8

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 37億円（前年度比 16.2%減） [減収]
 経常利益： 126億円（前年度比 42.6%増） [増益]

売上高は、地熱IPPプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ16.2%減の37億円、経常利益は、持分法による投資利益の減少はありましたが、為替差益や受取配当金の増加及び関係会社株式の売却益の計上などにより42.6%増の126億円となりました。

（億円、%）

	2025年度	2024年度	増	減	増減率
経常収益	250	185		65	35.2
（売上高）	(37)	(44)		(▲7)	(▲16.2)
経常費用	124	96		27	28.4
経常利益	126	88		37	42.6
持分法 投資利益	52	123		▲70	▲57.4

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

④ その他エネルギーサービス事業

売上高： 3,517億円（前年度比 8.5%増） [増収]
 経常利益： 369億円（前年度比 11.2%増） [増益]

売上高は、石炭販売収入の増加やLNG販売収入及びLNG輸送サービス事業収入の増加などにより、前年度に比べ8.5%増の3,517億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり11.2%増の369億円となりました。

(億円、%)

	2025年度	2024年度	増	減	増減率
経常収益	3,627	3,343		284	8.5
(売上高)	(3,517)	(3,242)		(274)	(8.5)
経常費用	3,258	3,011		247	8.2
経常利益	369	332		37	11.2
持分法 投資利益	78	73		5	7.1

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 1,520億円（前年度比 10.3%増） [増収]
 経常利益： 106億円（前年度比 0.5%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加や蓄電システム関連製品の受注増加などにより、前年度に比べ10.3%増の1,520億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する補助金の減少などもあり、前年度並みの106億円となりました。

(億円、%)

	2025年度	2024年度	増	減	増減率
経常収益	1,536	1,424		112	7.9
(売上高)	(1,520)	(1,378)		(141)	(10.3)
経常費用	1,430	1,318		111	8.5
経常利益	106	105		—	0.5
持分法 投資利益	5	2		3	147.1

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 271億円（前年度比 5.1%減） [減収]
 経常利益： 51億円（前年度比 50.0%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ5.1%減の271億円、経常利益は、受取配当金の増加などにより50.0%増の51億円となりました。

（億円、%）

	2025年度	2024年度	増	減	増減率
経常収益	305	301		4	1.4
（売上高）	(271)	(285)	(▲14)		(▲5.1)
経常費用	253	266	▲13		▲4.9
経常利益	51	34	17		50.0
持分法 投資利益	4	2	2		86.3

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など